



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 15 日

上場会社名 株式会社 トウペ

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 4614

URL <http://www.tohpe.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 敏勝

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 加東 保

TEL (072) 243 - 6411

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満四捨五入)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	16,974	4.5	87		136		217	
19 年 3 月期	16,245	1.5	105	5.8	73	43.8	43	

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	8.39		6.9	0.8	0.5
19 年 3 月期	1.64		1.2	0.4	0.6

(参考) 持分法投資損益

20 年 3 月期

27 百万円

19 年 3 月期

35 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	16,301	2,847	17.1	107.38
19 年 3 月期	17,439	3,599	20.3	136.65

(参考) 自己資本

20 年 3 月期

2,779 百万円

19 年 3 月期

3,538 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	17	95	28	826
19 年 3 月期	13	105	119	909

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	0.00	0.00	0.00			
20 年 3 月期	0.00	0.00	0.00			
21 年 3 月期 (予想)	0.00	0.00	0.00			

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	9,000	7.6	110		100		60		2.32
通 期	18,200	7.2	300		250		220		8.50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 26,000,000株 19年3月期 26,000,000株
 期末自己株式数 20年3月期 123,275株 19年3月期 108,364株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	15,933	5.1	26	77.2	26		60	
19年3月期	15,154	3.2	114	45.5	53	130.9	65	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	2.31	
19年3月期	2.49	

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	16,200	3,049	18.8	117.82
18年3月期	17,162	3,642	21.2	140.65

(参考) 自己資本 20年3月期 3,049百万円 19年3月期 3,642百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	8,450	9.4	60		30		20		0.77
通 期	17,300	8.6	260		180		160		6.18

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、1ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国の経済は、高度成長を続ける新興国向けを中心とした輸出の高い伸びに支えられて、景気は回復基調を続けてきましたものの、米国におけるサブプライムローン問題を契機とする金融市場の混乱、株式市況の悪化、原油価格の高騰等の影響により、先行きは不透明な状況となり減速感が広がってまいりました。

塗料業界におきましては、需要の増加が見込みにくいなか、原油価格の高騰を起因とする原材料費の上昇が、収益性を大きく圧迫するたいへん厳しい環境が続きました。

このような状況の中で、当社グループは収益面で柱となっている化成品事業については、生産態勢の強化を図り、収益性の高いアクリルゴムの増販に積極的な営業活動を展開いたしました。また、塗料事業では、大阪事務所や横浜・京都出張所を開設し、販売体制の整備を行いつつ、効率的な営業活動と新規需要先の開拓等により拡販に努めました。これらの結果、両事業とも数量・金額ともに前年実績を上回り、売上高は16,974百万円(対前期比4.5%増)となりました。しかしながら、高騰を続けた原油価格の影響で今期も原材料価格が一段と上昇することとなり、それらを吸収するため、当社はグループを挙げて原材料や製造方法の見直し等あらゆる角度からの原価低減を推進いたしました。その吸収も限界に達したことから、製品価格の改定を行いましたものの、改定には時間を要するため今期には十分な成果をあげることができず、営業損益は87百万円の損失(前期は105百万円の営業利益)、経常損益は136百万円の損失(前期は73百万円の経常利益)とたいへん不本意な業績となりました。なお、特別損失として、収益改善の一環として生産性向上を図るべく生産設備等を見直し、その結果69百万円の固定資産除却損を特別損失として計上いたしましたので、当期純損失は217百万円(前期は43百万円の純利益)となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりでございます。

塗料事業

各分野の前年実績に比べての売上高は以下のとおりでございます。

工業用塗料分野では、建築資材向けの塗料は窯業系外装材の需要低迷の影響で微減となりましたが、電気機械・機械製品向けの塗料は粉体塗料の増加もあり微増となり、皮革用塗料は高級皮革製品向けのエナメル塗料が好調に推移したため大幅な増加となりましたので、分野全体では前年実績を上回りました。建築外装用塗料分野では大阪事務所・両出張所の開設による効果的な営業活動による物件獲得もあり、また、鋼構造物用塗料分野では堅調な民間の設備投資もあり、両分野ともに前年実績を上回りました。路面標示用塗料分野では公共投資の減少がありましたものの、視覚障害者誘導用関連製品の拡販もあり前年実績を上回りました。

これらの結果、塗料の売上高は13,325百万円(対前期比2.5%増)となりました。

化成品事業

各分野の前年実績に比べての売上高は以下のとおりでございます。

自動車関連用のアクリルゴムは好調な業界を反映して、国内・輸出ともに売上高は每期順調に増加しており、今期も前年実績を大きく上回りました。また、織布防水コーティング用の樹脂液は海外向けのシリコン製品の増加もあり前年実績を上回りました。繊維加工用のアクリルエマルションは需要の伸び悩みもあり前年実績と略同額となりました。

これらの結果、化成品の売上高は自動車関連用アクリルゴムが大幅に伸びたこともあり3,649百万円(対前期比12.6%増)と大きく増加いたしました。

(次期の見通し)

今後の経済の見通しにつきましては、米国の景気の先行不安や円高の進展に伴う輸出の減少等により、後退局面も予想されております。また、塗料業界におきましては、需要増の見込みにくい環境下での企業間競争は一段と激化することが予想され、加えて異常な原材料高騰による収益性の悪化も懸念され、経営環境は過去に例のない厳しいものと予測しております。

このような環境の下、当社グループは化成品事業につきましては生産態勢の増強による原価低減と、さらなる市場の拡大が続く輸出市場に経営資源を投入することにより増販を図ります。また、塗料事業につきましては引き続き価格改定を粘り強く行なうとともに、環境配慮形塗料や付加価値を高めた製品の開発、さらには新しい機能性塗料の販売を軸に収益性を高め、競争力の強化を推し進めていく所存であります。

なお、次期の連結業績予想につきましては、売上高 18,200 百万円、営業利益 300 百万円、経常利益 250 百万円、当期純利益 220 百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「現金」という。)は 826 百万円と前年同期末に比べ 84 百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における営業活動による資金の減少は 17 百万円であり、これは主に退職給付引当金の減少によるものであります。なお、前年同期と比べ 29 百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は 95 百万円であり、これは主に有形固定資産の取得によるものであります。なお、前年同期と比べ 10 百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における財務活動による資金の増加は 28 百万円であり、これは主に借入金によるものであります。なお、前年同期と比べ 91 百万円の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	21.5	22.9	22.3	20.3	17.1
時価ベースの自己資本比率(%)	21.7	33.3	33.5	22.7	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	9.3	16.3		361.3	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	2.2		0.1	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定した利益を確保できる体質に移行し、健全な財務体質の確立を図った後、今後の利益水準に応じて一定の割合の配当を安定的に継続することが重要と考えております。なお、当期は主に原材料価格の上昇が著しく遺憾ながら損失の計上となったため無配とさせていただきます。次期以降は業績の回復を速やかに図り、早期の復配を目指し健全な財務体質の確立のため、当社グループをあげて努力を傾注いたします。

(4) 事業等のリスク

原材料価格の変動

当社グループにおいては、塗料事業・化成品事業ともに、主要な原材料は石油化学製品であります。これらの購入価格の変動を、即座に販売価格に転嫁できるとは限らない為、原材料価格の変動が当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理基準に基づき製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で最終的に負担する賠償額の全額をカバーできるという保証はありません。従いまして、重大なクレームの発生により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

災害の発生

当社グループの工場は化学物質を扱っており、万一大きな災害事故が発生した場合は、社会的な信用失墜のみでなく、保険で填補できない補償費用、操業停止による機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

貸倒れの発生

当社グループの取引先の信用不安による予期できない貸倒れの発生により、追加の損失や引当の計上が必要となる場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動の影響

当社グループは有利子負債の割合が高く、今後の金利動向によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

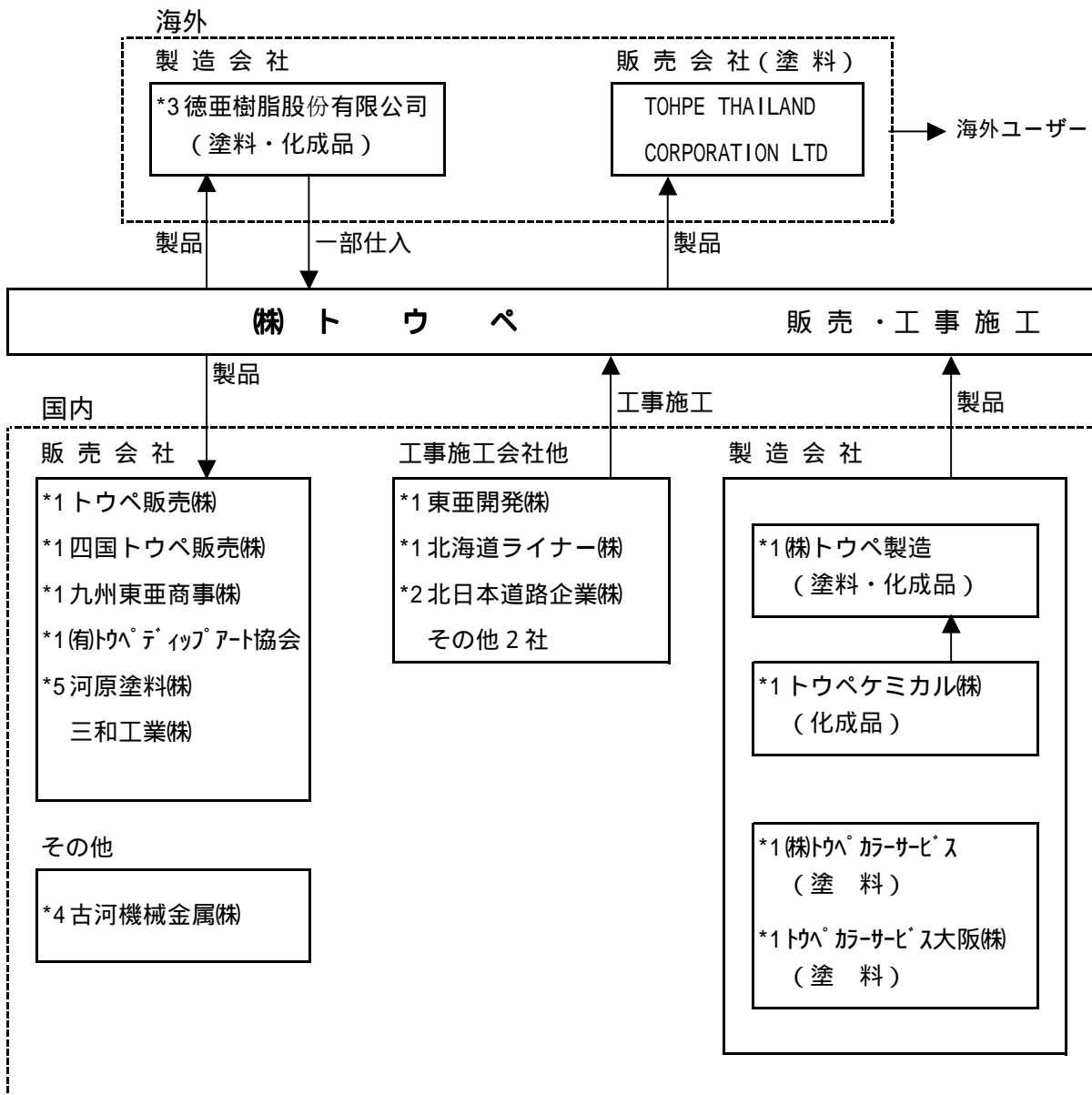
2. 企業集団の状況

当社グループは子会社12社、関連会社5社により構成されております。事業内容は、塗料・化成品の製造及び販売を主とし、ほか塗料の工事施工等関連業務を行っております。なお、その他の関係会社として古河機械金属(株)があります。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の位置付けは、次のとおりであります。

区 分	会 社 名
塗 料 事 業	当社、(株)トウペ製造、トウペ販売(株)、四国トウペ販売(株)、九州東亜商事(株) 東亜開発(株)、北海道ライナー(株)、徳亜樹脂股份有限公司 その他8社(国内)、1社(海外)
化 成 品 事 業	当社、(株)トウペ製造、トウペケミカル(株)、徳亜樹脂股份有限公司

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



- (注) *1 連結子会社
 *2 非連結子会社かつ持分法非適用会社
 *3 関連会社で持分法適用会社
 *4 その他の関係会社
 *5 清算手続中
 無印 関連会社で持分法非適用会社

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの基本理念は「顧客から信頼される企業」であり、そのためには「コンプライアンス」「環境への配慮」「顧客への満足度」を大前提に、グループ全体が一体となって社会のニーズに合った製品を開発し、提供していくことを会社の経営の基本方針としております。特に、世界的に広がりを見せる地球環境問題を始めとする、社会的責任への取り組みは重要な使命と考え、環境負荷物質の低減につながる製品の提供に、グループ全体で注力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成19年5月に中期経営計画（平成22年3月期までの3年間）Target21を発表しており、中期経営計画の最終年度である平成22年3月期の連結売上高190億円、連結経常利益4億円を目標としております。

なお、当期は中期経営計画の発表時に想定した売上高は確保できましたものの、予想を上回る原材料の高騰もあり利益面では下回っておりますが、次期以降は生産コストの削減とともに販売価格の改定を推し進め、加えて環境配慮形塗料の上市や新しい機能性塗料の拡販を軸として収益性を高め、平成22年3月期には目標としている連結売上高、連結経常利益を確保する所存でございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

塗料事業につきましては、高騰を続けている原油価格の影響で原材料価格の異常な上昇が収益性を大きく圧迫しており、この改善のため原価低減を推進する一方で、製品価格の改定が中期的に重要な必須課題と認識しております。また、社会のニーズとなっている環境配慮形塗料の開発・製品化とともに、新しい機能性塗料の拡販を図り収益性の強化に努めます。

化成品事業につきましては、自動車関連用のアクリルゴムは需要の拡大が持続するものと推測されます。特に海外の需要が一層加速することから、新たな海外市場の開拓に努力するとともに、技術開発を推進して新規に用途開発を行い需要の拡大を図ります。

4 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		898,745		814,871		83,874
2 受取手形及び売掛金	7	5,688,583		5,339,485		349,098
3 有価証券		14,593		10,642		3,951
4 たな卸資産		1,959,810		2,115,685		155,875
5 繰延税金資産		2,087		1,566		521
6 その他		200,884		222,712		21,828
貸倒引当金		44,999		49,385		4,386
流動資産合計		8,719,703	50.0	8,455,576	51.9	264,127
固定資産						
(1) 有形固定資産	2 3					
1 建物及び構築物		1,036,192		1,002,974		33,218
2 機械装置及び運搬具		601,480		663,765		62,285
3 土地	6	4,306,383		4,109,431		196,952
4 建設仮勘定		33,616		185,366		151,750
5 その他		173,186		165,157		8,029
有形固定資産合計		6,150,857	35.3	6,126,693	37.6	24,164
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		5,063				5,063
2 その他		21,110		21,110		
無形固定資産合計		26,173	0.1	21,110	0.1	5,063
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2 4	2,437,785		1,613,598		824,187
2 その他		418,504		405,020		13,484
貸倒引当金		313,630		320,830		7,200
投資その他の資産合計		2,542,659	14.6	1,697,788	10.4	844,871
固定資産合計		8,719,689	50.0	7,845,591	48.1	874,098
資産合計		17,439,392	100.0	16,301,167	100.0	1,138,225

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1	7	6,156,364		6,266,649		110,285
2	2	282,000		550,000		268,000
3	2	1,139,612		1,143,140		3,528
4		25,894		26,148		254
5		1,241,326		1,193,153		48,173
流動負債合計		8,845,196	50.7	9,179,090	56.3	333,894
固定負債						
1	2	2,395,152		2,153,635		241,517
2		1,531,713		1,195,216		336,497
3	6	158,704		151,614		7,090
4		907,853		773,332		134,521
5		2,015		1,008		1,007
固定負債合計		4,995,437	28.7	4,274,805	26.2	720,632
負債合計		13,840,633	79.4	13,453,895	82.5	386,738
(純資産の部)						
株主資本						
1		2,087,343	12.0	2,087,343	12.8	
2		56	0.0	86	0.0	30
3		782,258	4.5	575,731	3.6	206,527
4		14,173	0.1	16,282	0.1	2,109
株主資本合計		2,855,484	16.4	2,646,878	16.3	208,606
評価・換算差額等						
1		483,695	2.8	47,791	0.3	531,486
2		219,592	1.2	209,389	1.3	10,203
3		20,737	0.1	29,785	0.2	9,048
評価・換算差額等合計		682,550	3.9	131,813	0.8	550,737
少数株主持分		60,725	0.3	68,581	0.4	7,856
純資産合計		3,598,759	20.6	2,847,272	17.5	751,487
負債純資産合計		17,439,392	100.0	16,301,167	100.0	1,138,225

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
売上高			16,245,012	100.0		16,974,308	100.0	729,296
売上原価			12,827,119	79.0		13,737,530	80.9	910,411
売上総利益			3,417,893	21.0		3,236,778	19.1	181,115
販売費及び一般管理費	1		3,312,539	20.4		3,323,602	19.6	11,063
営業利益又は 営業損失()			105,354	0.6		86,824	0.5	192,178
営業外収益								
1 受取利息		2,233			4,093			
2 受取配当金		25,447			30,327			
3 持分法による投資利益		34,980			26,798			
4 保険金解約益		22,532			14,007			
5 技術指導料		15,986			6,117			
6 雑収入		58,651	159,829	1.0	56,023	137,365	0.8	22,464
営業外費用								
1 支払利息		89,037			94,246			
2 手形売却損		15,225			13,286			
3 たな卸資産評価損		31,219			16,133			
4 たな卸資産廃却損					14,751			
5 雑損失		56,935	192,416	1.2	47,950	186,366	1.1	6,050
経常利益又は 経常損失()			72,767	0.4		135,825	0.8	208,592
特別利益								
1 土地売却益					47,017			
2 投資有価証券売却益		72,709	72,709	0.4		47,017	0.3	25,692
特別損失								
1 固定資産除却損					69,428			
2 減損損失	3				17,293			
3 賃貸借契約解約損		40,000			9,600			
4 貸倒引当金繰入額		59,000						
5 会員権評価損		2,000						
6 その他			101,000	0.5	4,168	100,489	0.6	511
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			44,476	0.3		189,297	1.1	233,773
法人税、住民税及び事業税		23,939			25,649			
法人税等調整額		1,756	25,695	0.2	6,569	19,080	0.1	6,615
少数株主利益又は 少数株主損失()			24,605	0.2		8,353	0.1	32,958
当期純利益又は 当期純損失()			43,386	0.3		216,730	1.3	260,116

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,087,343		738,872	11,693	2,814,522
当連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得				2,621	2,621
自己株式の処分		56		141	197
当期純利益			43,386		43,386
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計(千円)		56	43,386	2,480	40,962
平成19年3月31日残高(千円)	2,087,343	56	782,258	14,173	2,855,484

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	737,691	219,592	40,353	916,930	85,848	3,817,300
当連結会計年度中の変動額						
自己株式の取得						2,621
自己株式の処分						197
当期純利益						43,386
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	253,996		19,616	234,380	25,123	259,503
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	253,996		19,616	234,380	25,123	218,541
平成19年3月31日残高(千円)	483,695	219,592	20,737	682,550	60,725	3,598,759

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,087,343	56	782,258	14,173	2,855,484
当連結会計年度中の変動額					
自己株式の取得				2,441	2,441
自己株式の処分		30		332	362
土地再評価差額金の取崩			10,203		10,203
当期純損失			216,730		216,730
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計(千円)		30	206,527	2,109	208,606
平成20年3月31日残高(千円)	2,087,343	86	575,731	16,282	2,646,878

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	483,695	219,592	20,737	682,550	60,725	3,598,759
当連結会計年度中の変動額						
自己株式の取得						2,441
自己株式の処分						362
土地再評価差額金の取崩						10,203
当期純損失						216,730
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	531,486	10,203	9,048	550,737	7,856	542,881
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	531,486	10,203	9,048	550,737	7,856	751,487
平成20年3月31日残高(千円)	47,791	209,389	29,785	131,813	68,581	2,847,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		44,476	189,297	233,773
2		218,617	216,591	2,026
3			17,293	17,293
4			69,428	69,428
5		1,007	1,007	
6		47,493	11,586	35,907
7		752	134,521	133,769
8		27,680	34,420	6,740
9		89,037	94,246	5,209
10			47,017	47,017
11		72,709		72,709
12		40,000	9,600	30,400
13		2,000		2,000
14		34,980	26,798	8,182
15		14,586	8,967	5,619
16		1,118,670	349,098	1,467,768
17		117,518	155,875	38,357
18		950,819	31,085	981,904
19		82,958	82,481	165,439
小計		116,670	74,308	42,362
20		27,705	34,420	6,715
21		87,222	94,385	7,163
22		18,559	8,447	10,112
23		26,064	22,524	3,540
営業活動による キャッシュ・フロー				
		12,530	16,628	29,158
投資活動による キャッシュ・フロー				
1		196,967	283,486	86,519
2			229,819	229,819
3		110	49,750	49,640
4		91,275	8,000	83,275
5			400	400
6		801	688	113
投資活動による キャッシュ・フロー				
		105,001	95,129	9,872
財務活動による キャッシュ・フロー				
1		250,000	268,000	18,000
2		1,550,000	1,000,000	550,000
3		1,678,155	1,237,989	440,166
4		2,424	2,079	345
財務活動による キャッシュ・フロー				
		119,421	27,932	91,489
現金及び現金同等物の増減額				
		26,950	83,825	110,775
現金及び現金同等物の期首残高				
		882,388	909,338	26,950
現金及び現金同等物の期末残高				
		909,338	825,513	83,825

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 12社 (株)トウベ製造 トウベ販売(株) (株)トウペカラーサービス 九州東亜商事(株) 旭川トウペ販売(株) 四国トウペ販売(株) トウペケミカル(株) 東亜開発(株) 北海道ライナー(株) 河原塗料(株) トウペカラーサービス大阪(株) (有)トウペディップアート協会</p> <p>大阪トウペ販売(株)は、東京トウペ販売(株)、名古屋トウペ販売(株)、九州トウペ販売(株)を吸収合併し、社名をトウペ販売(株)に変更いたしました。</p> <p>非連結子会社数 1社 北日本道路企業(株) 非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響は及ぼしていませんので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>連結子会社数 11社 (株)トウベ製造 トウベ販売(株) (株)トウペカラーサービス 九州東亜商事(株) 四国トウペ販売(株) トウペケミカル(株) 東亜開発(株) 北海道ライナー(株) 河原塗料(株) トウペカラーサービス大阪(株) (有)トウペディップアート協会</p> <p>トウペ販売(株)は、旭川トウペ販売(株)を吸収合併いたしました。</p> <p>非連結子会社数 1社 北日本道路企業(株)</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している会社は下記1社であります。</p> <p>徳亜樹脂股份有限公司 (関連会社)</p> <p>適用外の非連結子会社及び関連会社(三和工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p>	<p>持分法を適用している会社は下記1社であります。</p> <p>徳亜樹脂股份有限公司 (関連会社)</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。なお、一部連結子会社については、最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び㈱トウベ製造は定額法を採用し、その他の連結子会社は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～45年 機械装置 4年～9年 及び運搬具</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異1,940,008千円については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異1,940,008千円については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、5 年間の均等償却をしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 3,538,034 千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 15 年 10 月 31 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日 企業会計基準第 7 号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成 18 年 12 月 22 日 企業会計基準適用指針第 10 号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、当連結会計年度から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1	受取手形割引高 1,006,288 千円 受取手形裏書譲渡高 10,091 千円	受取手形割引高 979,960 千円 受取手形裏書譲渡高 7,808 千円
2	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 有形固定資産 建物 654,587 千円 構築物 212,416 千円 機械装置 405,483 千円 土地 3,917,227 千円 投資有価証券 911,463 千円 合計 6,101,176 千円 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産 建物 313,614 千円 構築物 116,870 千円 機械装置 405,483 千円 土地 1,915,752 千円 合計 2,751,719 千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 116,000 千円 長期借入金 2,779,147 千円 (1年内の返済分を含む) 合計 2,895,147 千円 上記のうち、工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 8,000 千円 長期借入金 1,433,120 千円 (1年内の返済分を含む) 合計 1,441,120 千円	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 有形固定資産 建物 640,135 千円 構築物 205,261 千円 機械装置 474,530 千円 土地 3,746,068 千円 投資有価証券 540,524 千円 合計 5,606,518 千円 上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産 建物 329,951 千円 構築物 115,218 千円 機械装置 474,530 千円 土地 1,915,752 千円 合計 2,835,451 千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 短期借入金 200,000 千円 長期借入金 2,522,759 千円 (1年内の返済分を含む) 合計 2,722,759 千円 上記のうち、工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 100,000 千円 長期借入金 1,363,730 千円 (1年内の返済分を含む) 合計 1,463,730 千円
3	有形固定資産の減価償却累計額 7,800,003 千円	有形固定資産の減価償却累計額 7,052,975 千円
4	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 329,271 千円	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 372,933 千円
5	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份有限公司 78,760 千円 従業員 1,456 千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 107,792 千円 計 188,008 千円	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份有限公司 105,600 千円 従業員 3,890 千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 90,552 千円 計 200,042 千円

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
6	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 193,144千円</p>	<p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 189,202千円</p>
7	<p>連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>従って、当連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 375,041千円 支払手形 426,563千円</p>	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当等 1,254,235千円 運送費 504,183千円 貸倒引当金繰入額 72,287千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当等 1,235,434千円 運送費 525,006千円 貸倒引当金繰入額 24,802千円</p>						
2	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は 304,029千円であります。</p>	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は 307,894千円であります。</p>						
3		<p>減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道旭川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所の区分に基づき資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>このうち、時価が下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,293千円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道旭川市	遊休資産	土地
場所	用途	種類						
北海道旭川市	遊休資産	土地						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,000,000			26,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	94,484	14,980	1,100	108,364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,980株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,000,000			26,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,364	17,412	2,501	123,275

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,412株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,501株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	898,745千円	現金及び預金勘定	814,871千円
有価証券勘定	14,593千円	有価証券勘定	10,642千円
計	913,338千円	計	825,513千円
償還期間が3ヶ月を超える債券	4,000千円	償還期間が3ヶ月を超える債券	千円
現金及び現金同等物	909,338千円	現金及び現金同等物	825,513千円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,003,372	3,241,640	16,245,012		16,245,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	13,003,372	3,241,640	16,245,012		16,245,012
営業費用	13,050,994	2,644,138	15,695,132	444,526	16,139,658
営業利益又は 営業損失()	47,622	597,502	549,880	(444,526)	105,354
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,884,508	2,050,040	12,934,548	4,504,844	17,439,392
減価償却費	173,311	44,211	217,522	1,095	218,617
資本的支出	124,632	42,112	166,744	790	167,534

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	塗料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,325,416	3,648,892	16,974,308		16,974,308
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				()	
計	13,325,416	3,648,892	16,974,308		16,974,308
営業費用	13,628,676	2,950,007	16,578,683	482,449	17,061,132
営業利益又は 営業損失()	303,260	698,885	395,625	(482,449)	86,824
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	10,660,684	2,058,437	12,719,121	3,582,046	16,301,167
減価償却費	171,367	43,962	215,329	1,262	216,591
資本的支出	317,074	138,604	455,678	4,767	460,445

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、用途の違いにより塗料事業と化成品事業に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
塗料事業	建築、鉄材構造物、車両、建設資材、機械金属、皮革、道路標示用等各種塗料塗装工事請負、塗料関連設備機器
化成品事業	アクリルゴム、接着剤

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 444,526千円 当連結会計年度 482,449千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社の現預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 4,504,844千円 当連結会計年度 3,582,046千円

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本以外の国又は地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	1,737,906	1,737,906
連結売上高		16,245,012
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	10.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の主な国又は地域.....アジア、ヨーロッパ、北アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア地域 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	2,009,400	126,200	2,135,600
連結売上高			16,974,308
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.8	0.8	12.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア地域.....韓国、台湾

(2) その他の地域.....ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器具・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,411</td> <td style="text-align: right;">353,907</td> <td style="text-align: right;">357,318</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">739</td> <td style="text-align: right;">247,545</td> <td style="text-align: right;">248,284</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,672</td> <td style="text-align: right;">106,362</td> <td style="text-align: right;">109,034</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,411	353,907	357,318	減価償却累計額相当額	739	247,545	248,284	期末残高相当額	2,672	106,362	109,034	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具・器具・備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,411</td> <td style="text-align: right;">138,678</td> <td style="text-align: right;">142,089</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,421</td> <td style="text-align: right;">90,123</td> <td style="text-align: right;">91,544</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> <td style="text-align: right;">48,555</td> <td style="text-align: right;">50,545</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	3,411	138,678	142,089	減価償却累計額相当額	1,421	90,123	91,544	期末残高相当額	1,990	48,555	50,545
	車両運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	3,411	353,907	357,318																														
減価償却累計額相当額	739	247,545	248,284																														
期末残高相当額	2,672	106,362	109,034																														
	車両運搬具 (千円)	工具・器具・備品 (千円)	合計 (千円)																														
取得価額相当額	3,411	138,678	142,089																														
減価償却累計額相当額	1,421	90,123	91,544																														
期末残高相当額	1,990	48,555	50,545																														
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">61,297千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,034千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	61,297千円	1年超	47,737千円	合計	109,034千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,574千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">50,545千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	20,971千円	1年超	29,574千円	合計	50,545千円																				
1年以内	61,297千円																																
1年超	47,737千円																																
合計	109,034千円																																
1年以内	20,971千円																																
1年超	29,574千円																																
合計	50,545千円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">69,004千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">69,004千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	69,004千円	減価償却費相当額	69,004千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">61,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,609千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,609千円	減価償却費相当額	61,609千円																								
支払リース料	69,004千円																																
減価償却費相当額	69,004千円																																
支払リース料	61,609千円																																
減価償却費相当額	61,609千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	古河機械金属株	東京都千代田区	28,208,183	機械・金属化学工業他の製造・販売	直接22	兼任2人	古河機械金属株の製品の購入	原材料の購入	4,900	支払手形	2,625
								当社銀行借入に対する債務被保証			
								当社銀行借入に対する保証料	624		
								製商品等の販売	29,300		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

原材料の購入については、古河機械金属株以外からも、複数の見積を入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しております。製商品の売却価格は、市場価格等を考慮し、決定しております。

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 当社銀行借入に対する債務被保証については、当期中に解消しております。

2 兄弟会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	古河ケミカルズ株	大阪市西淀川区	300,000	電子化成品			古河ケミカルズ株の製品の購入	原材料の購入	466,818	買掛金	52,287
										支払手形	196,454

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

原材料の購入については、古河ケミカルズ株以外からも、複数の見積を入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	古河ケミカルズ株	大阪市西淀川区	300,000	電子化成品			古河ケミカルズ株の製品の購入	原材料の購入	491,018	買掛金	53,405
										支払手形	168,582

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

原材料の購入については、古河ケミカルズ株以外からも、複数の見積を入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しております。

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,159,949	1,982,246	822,297
債券			
その他			
小計	1,159,949	1,982,246	822,297
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,015	6,481	534
債券			
その他			
小計	7,015	6,481	534
合計	1,166,964	1,988,727	821,763

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
91,275	72,709	

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	119,787
その他	14,593
合計	134,380

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等				
社債				
その他	4,000			
合計	4,000			

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	271,066	489,285	218,219
債券			
その他			
小計	271,066	489,285	218,219
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	896,530	631,593	264,937
債券			
その他			
小計	896,530	631,593	264,937
合計	1,167,596	1,120,878	46,718

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
8,000		

3 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	119,787
その他	10,642
合計	130,429

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取扱いに関して、事務掌握、取引限度額等を定めた取引管理規定があり、当該規定に基づきデリバティブ取引を担当の管理部が取扱っております。 また、定期的に契約状況、運用状況を取締役に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度(平成 20 年 3 月 31 日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,315,150 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">201,317 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,034,670 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">171,310 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907,853 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,315,150 千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	201,317 千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,034,670 千円	年金資産	171,310 千円	退職給付引当金	907,853 千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,963,503 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">175,538 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">905,342 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">109,291 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">773,332 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,963,503 千円	(内訳)		未認識数理計算上の差異	175,538 千円	会計基準変更時差異の未処理額	905,342 千円	年金資産	109,291 千円	退職給付引当金	773,332 千円				
退職給付債務	2,315,150 千円																												
(内訳)																													
未認識数理計算上の差異	201,317 千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	1,034,670 千円																												
年金資産	171,310 千円																												
退職給付引当金	907,853 千円																												
退職給付債務	1,963,503 千円																												
(内訳)																													
未認識数理計算上の差異	175,538 千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	905,342 千円																												
年金資産	109,291 千円																												
退職給付引当金	773,332 千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">81,314 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">45,747 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">955 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,828 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129,333 千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">49,033 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">350,300 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	81,314 千円	利息費用	45,747 千円	期待運用収益	955 千円	数理計算上の差異の費用処理額	45,828 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	129,333 千円	割増退職金等	49,033 千円	退職給付費用	350,300 千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">78,437 千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,762 千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,007 千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">45,205 千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">129,333 千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">100,985 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">395,715 千円</td> </tr> </table>	勤務費用	78,437 千円	利息費用	43,762 千円	期待運用収益	2,007 千円	数理計算上の差異の費用処理額	45,205 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	129,333 千円	割増退職金等	100,985 千円	退職給付費用	395,715 千円
勤務費用	81,314 千円																												
利息費用	45,747 千円																												
期待運用収益	955 千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	45,828 千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	129,333 千円																												
割増退職金等	49,033 千円																												
退職給付費用	350,300 千円																												
勤務費用	78,437 千円																												
利息費用	43,762 千円																												
期待運用収益	2,007 千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	45,205 千円																												
会計基準変更時差異の費用処理額	129,333 千円																												
割増退職金等	100,985 千円																												
退職給付費用	395,715 千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。</p> <p>ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上していません。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。</p> <p>ただし、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table> <p>退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は簡便法を採用しており、退職給付費用は勤務費用に計上していません。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	数理計算上の差異の処理年数	10年	会計基準変更時差異の処理年数	15年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	1.5%																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結子会社である大阪トウベ販売株式会社、東京トウベ販売株式会社、名古屋トウベ販売株式会社、九州トウベ販売株式会社の4社は、平成18年10月1日に合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

大阪トウベ販売株式会社	塗料販売事業
東京トウベ販売株式会社	塗料販売事業
名古屋トウベ販売株式会社	塗料販売事業
九州トウベ販売株式会社	塗料販売事業

(2) 企業結合の法的形式

合併

(3) 結合後企業の名称

トウベ販売株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

目的

グループ内における塗料販売事業に関する業務を統合し、業務の効率化を図るため。

概要

大阪トウベ販売株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併。なお、大阪トウベ販売株式会社は、平成18年10月1日に名称をトウベ販売株式会社に変更しております。

2. 実施した会計処理の概要

吸収合併存続会社及び吸収合併消滅会社3社については当社が全持分を所有しており、吸収合併消滅会社の合併期日の前日の適正な帳簿価額による株主資本の額を払込資本として受入れ、資本金及び資本準備金については、合併契約書に定める額を増加させております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	136.65円	1株当たり純資産額	107.38円
1株当たり当期純利益	1.64円	1株当たり当期純損失	8.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		同左	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	3,598,759千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,847,272千円
普通株式に係る純資産額	3,538,034千円	普通株式に係る純資産額	2,778,691千円
差額の主要な内訳		差額の主要な内訳	
少数株主持分	60,725千円	少数株主持分	68,581千円
普通株式の発行済株式数	26,000,000株	普通株式の発行済株式数	26,000,000株
普通株式数の自己株式数	108,364株	普通株式数の自己株式数	123,275株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	25,891,636株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	25,876,725株
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純損失	
連結損益計算書上の当期純利益	43,386千円	連結損益計算書上の当期純損失	216,730千円
普通株式に係る当期純利益	42,561千円	普通株式に係る当期純損失	217,084千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
持分法適用会社の利益処分による 役員賞与金	1,830千円	持分法適用会社の利益処分による 役員賞与金	2,184千円
持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の 負担すべき金額	1,005千円	持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の 負担すべき金額	1,830千円
普通株主に帰属しない金額	825千円	普通株主に帰属しない金額	354千円
普通株式の期中平均株式数	25,898,196株	普通株式の期中平均株式数	25,883,575株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第139期 (平成19年3月31日)		第140期 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		630,369		549,347		81,022
2 受取手形	5 7	3,384,490		2,943,735		440,755
3 売掛金	5	2,077,205		2,130,921		53,716
4 有価証券		4,000				4,000
5 製品		1,356,484		1,474,037		117,553
6 前払費用		30,645		21,502		9,143
7 未収入金	5	1,725,495		1,707,808		17,687
8 仮払金	5	207,219		217,282		10,063
9 その他	5	12,522		30,600		18,078
貸倒引当金		40,000		40,000		
流動資産合計		9,388,429	54.7	9,035,232	55.8	353,197
固定資産						
(1) 有形固定資産	2 3					
1 建物		160,351		146,304		14,047
2 構築物		12,417		16,923		4,506
3 機械及び装置		23,396		18,037		5,359
4 車両運搬具		19,984		14,364		5,620
5 工具、器具及び備品		120,671		109,565		11,106
6 土地	6	725,413		536,961		188,452
7 建設仮勘定		2,200		5,096		2,896
有形固定資産合計		1,064,432	6.2	847,250	5.2	217,182
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		5,063				5,063
2 電話加入権		16,946		16,946		
無形固定資産合計		22,009	0.1	16,946	0.1	5,063
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	2	1,671,688		967,573		704,115
2 関係会社株式	2	4,830,154		4,718,696		111,458
3 関係会社長期貸付金		78,124		525,120		446,996
4 破産更生債権等		413,945		399,554		14,391
5 その他		89,022		87,881		1,141
貸倒引当金		395,442		397,903		2,461
投資その他の資産合計		6,687,491	39.0	6,300,921	38.9	386,570
固定資産合計		7,773,932	45.3	7,165,117	44.2	608,815
資産合計		17,162,361	100.0	16,200,349	100.0	962,012

区分	注記 番号	第139期 (平成19年3月31日)		第140期 (平成20年3月31日)		比較増減
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)						
流動負債						
1	5 7	4,967,431		4,819,018		148,413
2	5	2,277,232		2,326,544		49,312
3		282,000		550,000		268,000
4	2	1,139,612		1,143,140		3,528
5		358,262		348,948		9,314
6		37,002		38,352		1,350
7		21,763		21,498		265
8		600,051		589,917		10,134
9		94,459		75,628		18,831
10				205,720		205,720
11		5,965		7,121		1,156
		9,783,777	57.0	10,125,886	62.5	342,109
固定負債						
1	2	2,395,152		2,153,635		241,517
2		334,099				334,099
3	6	158,704		151,614		7,090
4		849,090		720,380		128,710
		3,737,045	21.8	3,025,629	18.7	711,416
		13,520,822	78.8	13,151,515	81.2	369,307
(純資産の部)						
株主資本						
1		2,087,343	12.1	2,087,343	12.9	
2						
(1) その他資本剰余金		56		86		
		56	0.0	86	0.0	30
3						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		867,945		818,401		
		867,945	5.1	818,401	5.0	49,544
4		14,173	0.1	16,282	0.1	2,109
		2,941,171	17.1	2,889,548	17.8	51,623
評価・換算差額等						
1		480,776	2.8	50,103	0.3	530,879
2		219,592	1.3	209,389	1.3	10,203
		700,368	4.1	159,286	1.0	541,082
		3,641,539	21.2	3,048,834	18.8	592,705
		17,162,361	100.0	16,200,349	100.0	962,012

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第139期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第140期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		比較増減 金額(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高	3		15,154,362	100.0		778,465
売上原価	3				15,932,827	
1 製品期首たな卸高		1,236,406		1,356,484		
2 当期製品仕入高		14,245,571		15,156,795		
合計		15,481,977		16,513,279		
3 他勘定振替高	1	2,022,604		2,081,964		
4 製品期末たな卸高		1,356,484	12,102,889	79.9	1,474,037	12,957,278
売上総利益			3,051,473	20.1		2,975,549
販売費及び一般管理費	2		2,937,218	19.3		2,949,551
営業利益			114,255	0.8		25,998
営業外収益						
1 受取利息	3	4,061			6,958	
2 受取配当金	3	42,738			53,950	
3 受取賃貸料	3	15,284			15,218	
4 技術指導料		15,986			6,117	
5 雑収入	3	22,293	100,362	0.6	14,458	96,701
営業外費用						
1 支払利息		88,675			93,721	
2 手形売却損		14,640			12,654	
3 たな卸資産評価損		31,219			16,133	
4 雑損失		27,189	161,723	1.1	26,341	148,849
経常利益又は 経常損失()			52,894	0.3		26,150
特別利益						
1 土地売却益					28,841	
2 投資有価証券売却益		72,709	72,709	0.5		28,841
特別損失						
1 固定資産除却損					18,624	
2 減損損失	5				17,293	
3 賃貸借契約解約損		40,000			9,600	
4 会員権評価損		2,000				
5 その他			42,000	0.2	4,011	49,528
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			83,603	0.6		46,837
法人税、住民税 及び事業税		19,000			20,000	
法人税等調整額			19,000	0.2	7,090	12,910
当期純利益又は 当期純損失()			64,603	0.4		59,747

(3) 株主資本等変動計算書
第139期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	2,087,343		803,342	11,693	2,878,992
当事業年度中の変動額					
自己株式の取得				2,621	2,621
自己株式の処分		56		141	197
当期純利益			64,603		64,603
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計(千円)		56	64,603	2,480	62,179
平成19年3月31日残高(千円)	2,087,343	56	867,945	14,173	2,941,171

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	735,049	219,592	954,641	3,833,633
当事業年度中の変動額				
自己株式の取得				2,621
自己株式の処分				197
当期純利益				64,603
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	254,273		254,273	254,273
当事業年度中の変動額合計(千円)	254,273		254,273	192,094
平成19年3月31日残高(千円)	480,776	219,592	700,368	3,641,539

第140期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	2,087,343	56	867,945	14,173	2,941,171
当事業年度中の変動額					
自己株式の取得				2,441	2,441
自己株式の処分		30		332	362
土地再評価差額金の取崩			10,203		10,203
当期純損失			59,747		59,747
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)					
当事業年度中の変動額合計(千円)		30	49,544	2,109	51,623
平成20年3月31日残高(千円)	2,087,343	86	818,401	16,282	2,889,548

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	480,776	219,592	700,368	3,641,539
当事業年度中の変動額				
自己株式の取得				2,441
自己株式の処分				362
土地再評価差額金の取崩				10,203
当期純損失				59,747
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額)	530,879	10,203	541,082	541,082
当事業年度中の変動額合計(千円)	530,879	10,203	541,082	592,705
平成20年3月31日残高(千円)	50,103	209,389	159,286	3,048,834

(4) 重要な会計方針

第139期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第140期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～45年 機械装置 及び車両運搬具 4年～9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,882,189千円については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異1,882,189千円については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理しております。</p>

<p style="text-align: center;">第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(3) 消費税等の会計処理方法 税抜き方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(3) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

第139期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第140期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,641,539千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当期から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

第139期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第140期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>「会員権」(当期31,800千円)は、総資産の1/100以下のため、当期から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>前期まで流動負債の「支払手形」に含めて表示しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び純資産の合計額の1/100以上となったため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前期末の「設備関係支払手形」は64,350千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

	第 139 期 (平成 19 年 3 月 31 日)	第 140 期 (平成 20 年 3 月 31 日)
1	受取手形割引高 972,025 千円	受取手形割引高 940,935 千円
2	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 有形固定資産 建物 76,740 千円 構築物 3,681 千円 土地 495,414 千円 投資有価証券 685,853 千円 関係会社株式 225,610 千円 合計 1,487,298 千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 長期借入金 1,507,136 千円 (1 年内の返済分を含む) 合計 1,507,136 千円	(1) 担保提供資産は下記のとおりであります。 有形固定資産 建物 74,459 千円 構築物 3,597 千円 土地 324,255 千円 投資有価証券 399,614 千円 関係会社株式 140,910 千円 合計 942,835 千円 (2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。 長期借入金 937,748 千円 (1 年内の返済分を含む) 合計 937,748 千円
3	有形固定資産の減価償却累計額は 1,655,219 千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 1,360,975 千円であります。
4	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份有限公司 78,760 千円 九州東亜商事株式会社 24,237 千円 従業員 1,456 千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 107,792 千円 計 212,245 千円	銀行借入に対する保証債務 徳亜樹脂股份有限公司 105,600 千円 従業員 3,890 千円 未払設備リース料に対する保証債務 中村塗料販売株式会社 90,552 千円 計 200,042 千円
5	区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債は下記のとおりであります。 受取手形 386,830 千円 売掛金 155,745 千円 未収入金 1,635,097 千円 仮払金 185,939 千円 支払手形 2,625 千円 買掛金 1,259,646 千円	区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債は下記のとおりであります。 受取手形 327,196 千円 売掛金 182,411 千円 未収入金 1,602,012 千円 仮払金 195,976 千円 短期貸付金 30,600 千円 買掛金 1,232,182 千円
6	土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 193,144 千円	土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 189,202 千円

	第139期 (平成19年3月31日)	第140期 (平成20年3月31日)
7	<p>期末日が金融機関の休日のため、期末日満期手形で期末残高に含まれている金額は下記のとおりであります。</p> <p>受取手形 355,691 千円 支払手形 421,338 千円</p>	

(損益計算書関係)

	第139期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第140期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						
1	<p>他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>製造委託先への製品支給高他 2,022,604 千円</p>	<p>他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。</p> <p>製造委託先への製品支給高他 2,081,964 千円</p>						
2	<p>販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費63%、一般管理費37%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費 488,613 千円 給料手当等 910,033 千円 厚生費 155,820 千円 退職給付費用 272,701 千円 減価償却費 44,558 千円 賃借料 274,648 千円 貸倒引当金繰入額 11,358 千円</p>	<p>販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費62%、一般管理費38%であり、そのうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費 496,320 千円 給料手当等 918,845 千円 厚生費 153,586 千円 退職給付費用 290,245 千円 減価償却費 43,935 千円 賃借料 265,731 千円 貸倒引当金繰入額 9,445 千円</p>						
3	<p>関係会社に対する取引の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>売上高 1,320,510 千円 製品仕入高 12,323,677 千円 受取利息 3,790 千円 受取配当金 26,982 千円 不動産賃貸収入他 35,027 千円</p>	<p>関係会社に対する取引の内訳は、下記のとおりであります。</p> <p>売上高 1,378,102 千円 製品仕入高 13,027,597 千円 受取利息 6,121 千円 受取配当金 40,061 千円 不動産賃貸収入他 19,067 千円</p>						
4	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は、304,029 千円であります。</p>	<p>一般管理費に含まれる研究開発費は、307,894 千円あります。</p>						
5		<p>減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道旭川市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業所の区分に基づき資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>このうち、時価が下落した遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,293千円)として、特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価については固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道旭川市	遊休資産	土地
場所	用途	種類						
北海道旭川市	遊休資産	土地						

(株主資本等変動計算書関係)

第139期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	94,484	14,980	1,100	108,364

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,980株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 1,100株

第140期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	108,364	17,412	2,501	123,275

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,412株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2,501株

(リース取引関係)

第139期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第140期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具・器具・備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">348,675</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">245,190</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">103,485</td> </tr> </table>		工具・器具・備品 (千円)	取得価額相当額	348,675	減価償却累計額相当額	245,190	期末残高相当額	103,485	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具・器具・備品 (千円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">133,446</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">86,722</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">46,724</td> </tr> </table>		工具・器具・備品 (千円)	取得価額相当額	133,446	減価償却累計額相当額	86,722	期末残高相当額	46,724
	工具・器具・備品 (千円)																
取得価額相当額	348,675																
減価償却累計額相当額	245,190																
期末残高相当額	103,485																
	工具・器具・備品 (千円)																
取得価額相当額	133,446																
減価償却累計額相当額	86,722																
期末残高相当額	46,724																
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">59,569千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,916千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,485千円</td> </tr> </table>	1年以内	59,569千円	1年超	43,916千円	合計	103,485千円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,243千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,481千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,724千円</td> </tr> </table>	1年以内	19,243千円	1年超	27,481千円	合計	46,724千円				
1年以内	59,569千円																
1年超	43,916千円																
合計	103,485千円																
1年以内	19,243千円																
1年超	27,481千円																
合計	46,724千円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。	同左																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,219千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,219千円</td> </tr> </table>	支払リース料	67,219千円	減価償却費相当額	67,219千円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,881千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,881千円</td> </tr> </table>	支払リース料	59,881千円	減価償却費相当額	59,881千円								
支払リース料	67,219千円																
減価償却費相当額	67,219千円																
支払リース料	59,881千円																
減価償却費相当額	59,881千円																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左																

(有価証券関係)

第139期(平成19年3月31日)	第140期(平成20年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。	同左

(1株当たり情報)

第139期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第140期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 140.65円	1株当たり純資産額 117.82円
1株当たり当期純利益 2.49円	1株当たり当期純損失 2.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純損失の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 64,603千円	損益計算書上の当期純損失 59,747千円
普通株式に係る当期純利益 64,603千円	普通株式に係る当期純損失 59,747千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 25,898,196株	普通株式の期中平均株式数 25,883,575株

(重要な後発事象)

第139期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

第140期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

6 その他

(1) 役員の変動(平成20年6月27日付予定)

代表者の変動

代表取締役社長 小林 勉 (現 古河運輸株式会社 代表取締役社長)

昇任予定取締役

常務取締役 木村 秀樹 (現 取締役化成部品部長、海外担当)

化成部品部・海外部・人事総務部・管理部担当

退任予定取締役

代表取締役社長 植松 敏勝

常務取締役 森定 學

経営企画室長 人事総務部・管理部担当

以 上